

おおたけ

市議会だより

OTAKE CITY

No.169

2012
(平成24年)

5



大竹市立小方小学校 入学式(平成24年4月6日)

◆ も く じ ◆

◆第1回市議会(定例会).....	2ページ
◆予算特別委員会.....	5ページ
◆審議結果表.....	8ページ
◆議会日誌.....	9ページ

◆総務文教委員会先進地事例調査研究報告.....	9ページ
◆一般質問.....	10ページ
◆あしがき.....	16ページ

平成24年

第1回市議会（定例会）

会期3月2日～26日

会期中に、予算11件（原案可決）、

補正予算案7件（原案可決）、条例案11件（原案可決）、その他8件（原案可決）、人事2件の議案審議をしました。陳情1件は継続審査としました。

総務文教委員会に

付託された議案

●平成23年度大竹市一般会計

補正予算（第5号）

7億4,669万2千円増額

（給食センター整備に要する経費

8億4,877万円を含む）

Q 子ども手当の未申請の件数について問う。

A 9月までは対象者全員申請しており、10月以降は保護者数で35名の未申請者がいる。3月までに申請しないと遡っての受給ができないため、申請のお願いをしていきたい。

Q 妊産婦健康診査等支援助成金の減額要因、また、手続きが煩雑ではないか問う。

A 1回あたり2千円を助成しており、2月末の時点で、申請者数は126名、金額は290万円弱であるが、昨年度より出産が減っているようである。未申請者には通知などを考えている。手続きは、出産時の領収書の写しで確認している。

●大竹市社会教育施設

運営審議会条例の

一部改正について

Q 審議会のメンバー構成及び開催事例について問う。

A 現条例において、構成員は、学校教育・社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験者の中から20人以上で組織する。条例制定から10年以上経つが、審議会を開いたことはない。公民館など各施設の事業の企画や実施について、教育委員会の諮問に依じて開催される。

●大竹市暴力団排除条例の

制定について

Q 大竹市における現状、市の役割、市民への周知について問う。

A 暴力団の組事務所はないが、所属している者が2名いると警察から聞いている。

条例の制定理由は、暴力団を排除することが目的であるが、そのためには、市民、市、事業者の役割を明確にして認識し、みんなで排除するという機運、姿勢を示す必要がある。

「暴力団を恐れない。資金を提供しない。利用しない。」という『3ない活動』の基本理念を条例に定めており、広報やホームページ、チラシなどで市民の方に周知し、理解を得たいと考えている。

●大竹市マロンの里

指定管理者の指定について

Q 栗谷の地域を後押しできるようなアイデアがないか問う。

A 美和産直市などで事業をしている情報をJA佐伯中央に提供しながら、意見交換し盛り上げていきたい。

Q 完成して10年以上経つ。制約もあるかもしれないが、施設の売却を考えたことはないか問う。

A 毎年指定管理をJAにお願いしているが、売却という視点については、今後の研究課題としたい。

その他付託された議案

●大竹市手数料条例の

一部改正について

●大竹市火災予防条例の

一部改正について

●大竹市三倉岳県立自然公園休憩所の指定管理者の指定について

※採決の結果、原案のとおり可決



本会議での採決の結果
原案のとおり可決

生活環境委員会に 付託された議案

●大竹市公共交通活性化 基金条例の制定について

Q 基金がどの程度持つのか公共交通に関わる総額について問う。

(基金積立金 1億5百万円)

A 幹線交通のこいこいバスと現在運行中の支線交通、さらに今後の新たな支線交通を想定した経費から、それぞれの運賃収入を見込み、年間約2千5百万円程度必要と考える。その財源として、5年間基金から年2千万円ずつ取り崩しを考えている。

Q 基金は5年間ということであるが、今後の積み立てについて問う。

A 安定的な運営のために乗車率を上げることと合わせ、再編交付金を活用した基金の積み増しも検討していく。

Q 公共交通の全体計画を示し整備を行うべきと思うが考えを問う。



こいこいバス

A 行政が計画整備を行えば、住民に必要なものでも整備される場合もある。バスがいいのか、乗り合い型タクシーがいいのかなどを地区住民と一緒に検討していきたいと考える。

Q 幹線交通を大竹駅より延長を行わない理由について問う。

A 利用の多いJR玖波駅から大竹駅を結ぶルートを幹線交通と位置づけている。これを延長した場合経費が増加し継続が難しくなる。幹線交通の延長は行わず、支線交通でつなげる方法で進めて行きたい。

●大竹市墓地等の 経営の許可等に関する 条例の制定について

Q 経営許可を受ける場合、事前に周知義務が必要となる周辺住民について問う。

A 周知義務対象者を規則で決める予定である。また、墓地等の設置に関しては、規定の範囲内の住民については同意書をもらう予定である。

Q 経営者が条例に違反した場合、許可の取り消しもあるが、既に墓が建っている場合について問う。

A 経営者の適格性を見極めるべきだが、条例施行以前からの経営に関しては、立入等を行い指導していく。

●大竹市税条例の一部改正について

Q 平成26年度からの個人市民税の均等割の加算は、防災施策への財源確保の目的税であるのか問う。

A 加算額で年間6百万円程度の財源が確保できる。目的税になるかは現時点では情報がない。

●大竹市介護保険条例の 一部改正について

Q 保険料値上げにより、どんなサービス提供を受けられるのか問う。

A 小規模の地域密着型特別養護老人ホームを29床、ショートステイを10床、24時間対応の定期巡回随時対応サービスを50人計画している。

Q 保険料値上げの原因を問う。

A 高齢者人口の増加とともにサービスの需要も高くなっている。アンケートを勘案しながら、こういうサービス量が必要であろうと導いた数字である。

●大竹市営住宅管理条例及び大竹市 特定公共賃貸住宅管理条例の一 部改正について

Q 規定する高齢者の定義、想定している指定管理者について問う。

A 60歳以上を定義している。指定管理者については、県内に支店、営業所を持った、同規模の公営住宅の指定管理を行ったことのある者を想定している。

Q 指定管理者に移行する場合の、家賃滞納者への徴収について問う。

A 家賃の徴収事務は指定管理者に移行する。滞納への法的措置は市が行う。

●町及び字の区域の変更について

Q 小方ヶ丘に決定した理由、その他の候補状況について問う。

A 公募有効数107件、小方、大願寺がつくものが多くあった。小方小・中が移転されるため小方の名前を残したいことから決定した。



小方20号線 (H24.4.4撮影)

●大竹市社会福祉生業資金 貸付条例の廃止について

Q なぜ、来年度予算に貸付金が計上されているのか考えを問う。

A 条例が可決されれば、予算は執行しない。

●市道路の廃止及び認定について (玖波36号線・玖波39号線)

Q 今回、市道として認定しようとする道路の中で、今から道路を作る部分の完成予定について問う。



A 社会資本整備総合交付金の道路事業として平成24年度、25年度の交付金を要望していきたい。

●平成23年度大竹市土地造成特別会計補正予算(第2号)

3億757万2千円増額

Q 7千万円を契約時に受けているが、その後の残金について問う。

A 残り8割の残金については、確定測量後、3月中には納めてもらう。

その他付託された議案

●平成23年度大竹市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

4,884万4千円増額

●平成23年度大竹市介護保険特別会計補正予算(第1号)

1,243万3千円増額

●平成23年度大竹市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

174万7千円増額

●平成23年度大竹市港湾及び漁港施設管理受託 特別会計補正予算(第1号)

118万円増額

●平成23年度大竹市公共下水道事業会計補正予算(第2号)

61万円増額

●合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の特例に関する条例の制定について

●広島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

※採決の結果、原案のとおり可決



●大竹市介護保険条例の 一部改正について

【反対討論】

○「委員会でも質疑し、本会議でも繰り返し説明を求めたが、値上げの根拠がいまいで、市民に説明ができない。」

【賛成討論】

○「介護報酬や認定者の増加、新規サービスの追加、施設整備などの予定を踏まえた今後のニーズへの対応であり、サービスの充実、拡大で、高齢化社会に対応した施策である。」

本会議での採決の結果

原案のとおり可決

平成24年度各会計別予算

名 称		予算額 (千円)
一 般 会 計		14,400,188
特別会計	国 民 健 康 保 険	3,453,745
	漁 業 集 落 排 水	29,070
	農 業 集 落 排 水	42,167
	港 湾 及 び 漁 港 施 設 管 理 受 託	55,774
	土 地 造 成	924,689
	介 護 保 険	2,431,270
	後 期 高 齢 者 医 療	396,009
	合 計	7,332,724
企業会計	水 道 事 業	699,676
	工 業 用 水 道 事 業	988,369
	公 共 下 水 道 事 業	1,658,146
	合 計	3,346,191

平成24年度予算について、3日間にわたり予算特別委員会で慎重に審査した結果、総予算 217億3,291万2千円（企業会計を除く）を可決しました。（前年度比0.4%減）審査における質疑及び答弁の一部をご紹介します。

平成24年

予算特別委員会

一般会計

Q 現在、ケーブルテレビで本会議を中継しているが、他市では常任委員会をテレビ放映している。実施するとすれば、いくらかかるか問う。

A 本会議の生中継をふれあいチャンネルにお願いしており予算額20万円を計上している。委員会中継については、多いところ1千万円程度、少ないところで、百万円と幅がある。初期投資も含め、まだ明確には調査はしていない。

Q こいこいバスの利用状況、また廿日市市との比較を問う。

A 5年後に一便当たりの利用者6人をめざしていたが、2年足らずで目標に達成した。平日に比べ日曜日の利用は少ないが当面は現状のままとした。

また、廿日市市はスクールバスと兼用しているため一便当たりの乗車人数は多いようである。

収支率は、大竹市は48%であるが、廿日市市のさくらバスで約30%、おのハートバスで約40%であり、大竹市の方が経営状況は良い。

Q アイビー作業所運営補助金は、どのような補助金であるのか問う。

A アイビー作業所は小規模作業所として運営していたが、平成24年度から大竹市社会福祉協議会の事業所として地域活動支援センターに移行する。今までも市からの補助金を支出していたが、これからは、自立支援法に基づいた事業所となるため、利用量に応じた市からの事業者報酬が事業所の収入になる。実績から試算すると収入が不足すると見込まれるため、移行時の支援として2百万円を補助する予定である。

Q 生活保護受給者が増加傾向にあると報道されているが、本市の状況は。また、自立できる方については、どのように取り組んでいくのか問う。

A 今年度の生活保護受給者の状況は、2月までの月平均で、214世帯、289人である。平成21年度に大きく増加し、その後も増加傾向にある。今年度から就労支援員を設置し結果として15名の就労に結び付いた。

Q 平成23年度予算で広島西医療センターにPET・CT装置の設置があるが、現在の進捗状況及び、今後の本市における効果を問う。



PET・CT

A PET・CT装置は広島西医療センターに既に納入をされており、補助額は約8千7百万円となる。このうち大竹市が約6千6百万円、廿日市市が約1,140万円、和木町が約910万円となる。計画によると一日当たり6〜7件の検査を行い、1人当たり約3時間程度の時間が必要となる。設置することにより、これまで大竹市では出来なかった体系的な地域完結型医療が実現できるようになる。

Q 新規に従業員の雇用をした中小企業へ雇用援助金を支出するところもある。本市はどのように考えるか。

A かつて本市においても雇用奨励金制度を設けていた時期があったが、基本的に労働政策については、国・県の制度を利用することになる。

Q 青年就農給付金について、予算上225万円が計上されているが、使途はどうなっているのか。また、農地はどうなるのか。

A 青年就農される方が1人の場合は、150万円、今回就農予定の夫婦の場合は1.5倍となり225万円の給付となる。農地は、農地流動化推進員が探し、40アールの農地が確保できた。

Q 森づくり事業について進捗状況は。

A 森づくり事業は平成24年度以降も5年間継続することとなった。

本市の場合、林道については、廿日市市地籍が多いために枯損木の除去が困難であったが、大竹市の予算の中で実施できることとなった。

Q 中小企業融資2億円の利用状況について問う。

A 中小企業融資の新規融資については、平成22年度が約1億7千万円、23年度は年度途中であるが、1億7千万円となっている。平成22年度融資の内訳は、運転資金が40件約1億6千2百万円、設備近代化資金が5件850万円という状況である。

Q 消防団の団員定数の考えについて問う。

A 330名という定数については、適正であると認識している。現在、定数に達しておらず、定数に満たない地域の募集に力をいれている。

Q ハザードマップ作成業務委託の内容について問う。

A 市内を大竹地区、玖波地区、小方・阿多田地区、川手地区、栗谷・松ヶ原地区の5地区に分けハザードマップを作成する。

土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定のある市は、土砂災害防止法第7条3項の規定により土砂災害ハザードマップの作成と警戒避難体制の整備が義務付けられている。ゲリラ豪雨など短時間に浸水する恐れのある個所や恵川、大膳川等の河川の氾濫による浸水想定を含めたものを考えている。

また、市の指定避難場所の見直しも併せて行い災害の種類ごとに指定していきたい。

Q 住宅リフォーム補助金は、他市での成功例を見ると、誰でも利用できるよう幅を広げていると感じるが、考えを問う。

A 補助対象となる世帯は60歳以上の者がいる世帯、18歳未満の者がいる世帯、障害者手帳交付者がいる世帯であり、概ね7割の世帯が補助対象世帯となる。このような世帯から、住環境を整備したいと考える。



消防団による小型ポンプ操法訓練

Q 小中一貫教育、連携教育の進捗状況を問う。

A 小中一貫については、PTA総会で説明する予定である。スケジュールは三期に分けて考えており、第一期では、教育課程について、第二期は、愛唱歌、制服など子どもたちにより関係の深いもの、第二期は、PTA組織、開校記念式典という計画である。特区は考えていない。

連携教育については、玖波中学校区では、平成24年度に玖波スクラムという教育活動を進める計画を立てている。大竹中学校区では、小中間の「かけ橋ノート」を充実したものにしていこうと考えている。

Q 自主財源である市税が、軒並み前年に比べ減額となっているが減額の理由を問う。

A 市民税の個人住民税、約4千6百万円の減は、人口減が大きな要因である。法人市民税の約1億6千6百万円の減は、主に法人の所得割の事業収益の減による。固定資産税の約1億8千万円の減は、土地家屋が平成24年の評価替えによる減、償却資産は大手の企業の投資が止まっている状態で、減価償却による減となっている。

Q 全市域から見たスクールバスのあり方の考えを問う。

A 現在は、統廃合にかかわる子どもたちのために使っている。今後のスクールバスの活用について、現段階で方向性は持ち合わせていない。



木野スクールバス

特別会計

Q 介護保険法の改正で、要支援1と要支援2の方への対応について問う。

A 今までは、要支援の方が受けるのは、要支援のサービスであったが、今後は、従来のサービスを受けるの

か、日常の配食や見守りなど制度に無いサービスを受けるのか本人の意向を聞き、対応ができるようになる。平成24年度については従来どおりのサービスを提供する予定である。

Q どの健康保険も高齢者関係の給付にお金が必要になっており、値上げをせざるを得ない状況である。さらに予防に力を注ぐべきでは。

A 健康維持がなされると費用の削減にもつながる。介護予防や、国保の保健事業に力を入れ、ドックなども充実していきたい。



白石二丁目筋トレ教室

Q 土地造成特別会計で所有していた土地がなくなるため、今後は、借金の返済だけになる。この会計はやめた方が良く考えるが。

A 現小方小学校・中学校の用地をこの会計で所有する予定としている。また、ゆめタウンと国道2号線の間の土地についても、この会計で所有しているため、今後も管理していく土地があると認識している。

Q 大願寺地区約1万㎡に、どのような福祉施設を建設するのか問う。

A 購入業者が考えているのは、特別養護老人ホームと保育所である。特別養護老人ホームは一般公募となる。今後、市が公募する中で、提案されると考えている。

Q 上水道で耐震診断調査業務予定箇所について問う。また、液状化の場合の対策はされているのか。

A 基幹配水地の小方、大竹、立戸、玖波配水地、そして防鹿水源地の施設を先行して調査する予定である。配水管の液状化対策は、耐震化で液状化にも対応できると考えている。

委員会での討論

一般会計・介護保険特別会計・後期
高齢者医療特別会計

【反対討論】

○「大竹駅東口の開発の問題と、学校給食は自校方式を維持、発展させるべきだと考え、反対。」

【賛成討論】

○「法人関係の税の落ち込みの中、臨時財政対策債を含めた地方交付税が増額され一般財源総額は平成23年度並みに確保されている。大竹を愛する人づくりの予算となった。」

○「医療、保健、福祉など先行きの不安がある将来について、大きな流れを繋ぐ努力をしていると強く感じ、そのことを評価したい。」

※特別委員会で採決の結果、

原案のとおり可決

【反対討論】

○「救急車も通れない大竹駅自由通路には反対。食育の観点が抜け落ちている給食センター建設に反対。介



護サービスの充実を待たずに保険料だけ先に値上げすることには反対。」

【賛成討論】

○「法人関係の税が落ち込む中、地方交付税は増額され、一般会計総額は前年並みとなり、大竹を愛する人づくりの予算となった。反対討論のあった大竹駅東口も推進すべき。」

○「特別会計10会計については、安定を主眼に編成されている。これは総合計画の前提でもあり行政にとって実に重要な点である。予算を否決するメリットは余りに小さい。」

本会議で採決の結果

原案のとおり可決

予算特別委員会

委員長 児玉 朋也
副委員長 山崎 年一
委員 大井 渉
乃美 晴一
上野 克己
寺岡 公章
二階堂 博
山本 孝三

第1回市議会(定例会)議案の審議結果表(主な議案)

議案など	西川健三	大井 渉	網谷芳孝	藤井 馨	乃美晴一	児玉朋也	北林 隆	山崎年一	細川雅子	日域 究	上野克己	寺岡公章	原田 博	二階堂博	田中実穂	山本孝三	審議結果
議案第1号 平成24年度大竹市一般会計予算	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案可決
議案第2号 平成24年度大竹市国民健康保険特別会計予算	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第6号 平成24年度大竹市土地造成特別会計予算	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第7号 平成24年度大竹市介護保険特別会計予算	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案可決
議案第8号 平成24年度大竹市後期高齢者医療特別会計予算	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案可決
議案第9号 平成24年度大竹市水道事業会計予算	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第10号 平成24年度大竹市工業用水道事業会計予算	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第11号 平成24年度大竹市公共下水道事業会計予算	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第15号 大竹市暴力団排除条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第29号 平成23年度大竹市一般会計補正予算(第5号)	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

この表は本会議で採決のあと、本人の申告にもとづいて作成したものです。 —: 議長 ○: 賛成 ●: 賛成でない

議會日誌

先進地事例調査研究報告

総務文教委員会

委員長
細川雅子

日程 平成24年1月24日～26日

「市民活動ポイントシステム」

Zen (ぜん) について

【神奈川県逗子市】

逗子市では、転入者の市民活動への参加のきっかけ作り、多くの人をイベントに呼ぶための環境作りとして、制度をスタートしました。

この制度は、地域住民が取り組んでいる清掃活動、防災訓練、小中学校でのボランティアなどの交付対象活動に参加した人に、その場で一枚百円のZenが配られるシステムです。清掃活動等で参加者が増えたなど、短期的には成果がでているそうです。

市民、市民団体、行政が協働したまちづくりの推進をされました。



逗子市役所

「観光ネットワーク事業」
も
お
か
について

【栃木県真岡市】

真岡市には、多くの観光資源があるにもかかわらず、観光事業への取り組みの遅れが、近年の人口減少に向かっていると考えられ「真岡市観光ネットワーク事業」として協議会を立ち上げ取り組んでいます。

「事業」では、観光資源を開拓し、広く市内外に認知させ「真岡らしさ」を構築し、観光客などの交流人口の増加を目的とするだけでなく、住みたくなる町として選んでもらうことで、生産人口を増やし、街の活性化につながることを求めています。

「コミュニティスクール」について

【東京都三鷹市】

三鷹市では、コミュニティスクール（CS）を基盤とした小中一貫教育を推進しています。

全ての学校に「学校運営協議会」を設置することにより、学校・家庭・地域が「ともに」手を携え、子ども達の「人間力」、「社会力」を育てる教育制度を構築しました。取り組みの結果、児童・生徒の成績向上や不登校減少などの成果を出しています。

全国のCSの指定校は平成23年で789校と、増加しています。大竹市にふさわしい、学校教育の在り方を考える良い機会となりました。

質問者 細川 雅子

障害者の居住と日中活動の場合は市内にできますか

市ができる支援に努めます

問 市内には、居住や日中活動ができる障害福祉サービス事業所がありません。市が主体で事業を始めませんか。あるいは、民間が事業をする場合、始めやすいように、具体的な支援をしていただけますか。

答 市が運営するのではなく、法人等に参入してもらうための支援や運営を継続してもらうような支援など、市ができることを考えていきます。

小中学校一貫校はいつから？

連携教育に取り組み、一貫校を見据えていきます

問 大竹・玖波中学校区で遅れる理由を説明してください。

答 まずは、小方小・中学校を一貫校のモデル校としてスタートさせ、市内全体に広めていきたいと考えています。玖波中学校区は、玖波小学校の耐震化の検討を含め、平成24年度中に一定の方向を出していきます。

問 玖波小学校3階女子トイレの角が一番耐震性に問題があると聞きしました。整備までに具体的な対策をしてくださいませんか。

答 学校との協議で、危険な場所は使用しない方向で話を進めています。

給食センター民営化の影響は

「安全・安心でおいしい給食」を続けたいと考えています

問 給食センター調理業務の民間委託が唐突に決まりました。学校給食基本方針に「十分な説明を行い、徐々に移行していく」とありますが、教育委員会で協議をされましたか。

答 民間委託は、効率的な給食運営、給食内容のさらなる充実、平成25年4月からの配食体制、更に正規職員が5名になることなどを報告し、結論づけられました。

問 給食調理員の皆さんと、センター移行の時期についての協議をしましたか。

答 移行時期をお知らせし、今後の意向などを協議してきました。

質問者 山崎 年一

大竹駅のバリアフリーを問う

安全確保の観点から難しい

問 東口自由通路の開設は、今後7年も先です。一日も早く駅ホームに、エレベーターを設置するべきです。

答 実施計画段階での検討課題にはなりますが、跨線橋部分を先行して整備することは現時点では安全確保の観点から難しいと考えています。

特養老人ホームの開設を問う

PR活動に努めています

問 高齢者が低料金で入居できる特養の新設を求めています。三度目の公募に活かす施策を問います。

答 市広報、ホームページはもちろん、近隣の社会福祉法人等に対して公募内容を説明するなど、現在PR活動に努めています。

大願寺宅地開発計画を問う

順調に手続きが進んでいます

問 小方小・中学校の開校まで一年。開発計画の契約業者の役割などを問います。

答 契約の相手方からは、平成25年4月までに数軒の家を建てるため、宅地造成工事と並行しながら販売を開始する予定との話がありました。

小方中学校跡地利用を問う

幅広く御意見をいただきながら考えていきます

問 跡地利用については住民の意見を聞くべきと考えます。大願寺の学校用地は28億円、跡地が28億で売却できなかった場合の対応を問う。

答 幅広くご意見をいただき、小方地域のまちづくりを考えていきます。仮に売却額が予定を下回った場合は、地方債の償還完了が延びると考えています。

米海兵隊岩国移転を問う

引き続き情報収集に努めます

問 市民に安心安全なまちを提供するため、米海兵隊の岩国移転を、米国に抗議し移転断念を迫るべきです。

答 国は追加的な移転を地元においている考えはないとしていますが、引き続き情報収集に努めます。

質問者 北林 隆

道路愛称づくりに取り組みませんか

市民の皆さんとともに考えたい
と思います

問 住みよいまちづくりの一つとして、安らぎや憩いや、美しさを感じさせる道づくりが必要です。地域まちづくりの仕掛けとして、市道路線に通称名が付けられませんか。

答 市道のどの範囲をどんな方々で検討していただくか等の課題もありますが、道路管理上は、特に支障は無く、これを地域の皆さん同士が主体的に考えることは、自分の暮らす地域への愛着を深めていただくための一つの方策になると考えます。

玖波地区まちづくりを問う

住民の皆さんと行政が一緒に
考えることが重要です

問 まちづくりは住民発意・住民先行であるべきと考えます。地域を創造する思考と発想、それをコーディネートする人材、牽引役が要です。しかし、高齢化によるリーダー不在。

自治会長・役員への負担増。自分たちのまちは自分たちでよくするとう意識を早期に作り上げなければならぬ中、行政、市職員が率先してその役目を果たせませんか。

答 地域と行政が協働してまちづくりに取り組むには、まず身近にある課題から地区住民が問題意識を共有し、ワークショップなどの手法で行政と一緒に考えることから始めていくことが重要です。地域の課題解決に向けたまちづくりの協議には、市職員も積極的に参加させていただき

問 今、地域は危機感を共有しております。駅前商業施設の閉店問題は、JR玖波駅東口側のあり方に新たな課題を提起しました。交通結節点として機能の高い駅東口側、玖波のま

答 玖波駅東口側の整備については、幹線バスや商業施設等の問題がありますが、西口側も含めた、玖波地区全体のまちづくり中で、今後研究していきたいと思っています。

質問者 原田 博

平成24年度予算の位置づけ、
次の世代への対応について問う

持続可能なまちづくりのため、
安定した財政運営に努めます

問 財務省が発表した1月の経常収支の赤字報告等、厳しい経済見通しは止まりません。エルピーダメモリの会社更生法の適用申請は、産業のまち、本市の歩みへの不安でもあります。

加えて、恒常的な人口減や少子高齢化等からも、本市の財政運営、先行きについて、冷静に考え、見出し

そのように先行きが不透明な状況下、本市の平成24年度予算案が提示されました。

私たちがつくるまちづくりは、財政の健全化、見通しとリンクした財政バランスにより実行されることが望ましく、それが役割を担うことだと認識しています。

わたしたちのこともたち、孫たちの遠い未来に向け、まちづくり、行財政運営の付け、多くの負担を負わせない覚悟が必要です。

ついで、平成24年度の位置づけ、次世代への対応、更には、本市の財

政運営に大きく影響します小方小・中学校跡地の利活用に関する基本的考えを問います。

答 平成24年度当初予算は、「大竹を愛する人づくり」の基本として、次世代を育てる学校教育施設の充実のための事業を実施します。また、学校関係の大規模な事業が一段落することから「節目の予算」と表現をしています。

健全な財政運営のためには、わがまちプランの前期基本計画の全会計借入金残高及び将来負担比率の数値目標をしつかり見据えた事業展開をするとともに、持続可能なまちづくりのため、安定した財政運営に努めていきたいと考えています。

なお、仮に現小方小学校用地の一部を公共用地として活用する場合は、その時点で土地造成特別会計の売却用の土地を公共用地として利用することとなりますので、一般会計が土地造成特別会計の土地を購入することになります。

中長期的に、市町村の財政状況も厳しくなっていくと覚悟せざるを得ない中、事業を展開するにあたっては、今まで以上に、財源確保に努め、「財政バランス」を図り、これから安定した財政運営を続けていく必要があると考えています。

質問者 日域 究

障害者相談業務の充実とは？

事業の評価をすることで
業務改善につなげたい

問 大竹市は障害者自立支援法に義務づけられた相談業務を行うため市役所福祉課に嘱託職員1名、業務委託した社会福祉協議会に1名、さらにメールヒル病院にも配置しています。相談支援員の役割は障害者やその家族に対する相談業務を行うことですが、その3者の仕事ぶりについて、どのような評価をされていますか。予算額を相談件数で割ると、福祉課やメールは1件あたり8千円程度ですが福祉は1件10万円になります。相談者が少ないからです。

その福祉は、補助金や委託料などとして資金の全てを大竹市に支えられている組織です。その為か福祉協議会には市と議会から各1名が出ています。しかし昨年6月の新会長選任の理事会は事もあるうに市議会本会議と日程が重複しました。綿密な日程調整をする行政のしきたりを考えれば、市からの理事は意図的に出席を拒否されたかと判断されます。

市の関与を拒否して選ばれた新会長が、相談員人事などで市からの潤

沢な資金を自由に使って運営しています。福祉協議の監督権限を県から移譲された市長は、どうお考えですか。

答 市は、委託事業者の指導及び専門的な相談支援を、大竹市障害者相談支援センターは、地域包括支援センターとの連携など社会福祉協議会の組織としての機能を活用した相談支援を、地域活動支援センターみらいは、精神障害者の相談支援を中心に行っており、社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有する職員が個別の相談に応じています。相談範囲や支援内容がそれぞれ異なりますので、相談の件数や時間だけで評価するのは困難ですが、まずは、自己評価により相談業務の改善につなげたいと考えています。

福祉協議の理事会と市議会定例会本会議の日程重複については、平成23年9月の市議会総務文教委員会でも「開催日程の権限は福祉にあるが、福祉協議の理事会は、最高の意思決定をする場であるので、なるべく皆さんが出席できるように日程調整を市からもお願いしたい」とお答えし、その後、お願いをしました。市の福祉施策を、今後どのような団体とどう取り組むかについては、ご指摘の点も重く受け止め、しっかりと検討します

質問者 大井 渉

地域コミュニティと自治組織のあり様について

自治会組織を活かしたコミュニティ活性化が課題です

問 東日本大震災の悲惨な経験などから、多くの国民が地域の連帯感や一体感の重要性を知り得ました。コミュニティと自治会のあり様を再確認しなければならぬ時期です。自治会の現状認識、課題と対策、行政のかかわりなどを問います。

答 どの自治会でも自治会組織の固定化・高齢化や後継者不足等の悩みがあり、現在、活動停止中と会長不在の自治会が1自治会ずつあります。

今後、さらに少子化・高齢化に伴う人口減少、地域に対する無関心層の増加、地域連帯意識の希薄化が進むと、地域全体の活力の衰退や地域福祉機能・消防団機能が低下し、地域の安心・安全が損なわれる問題に発展する恐れがあります。

対策の特効薬はありませんが、自治会等の地域資源を活かしたまちづくりを進め、市と地域住民が協働して取り組むことで、解決の糸口が見つかるのではないかと考えています。

栗谷中学校休校、阿多田・穂仁原小学校の統廃合について

統廃合を進める中で保護者や地域の不安の解消に取り組みます

問 第五次総合計画に3校の統廃合計画が記述されていますが、保護者や地域にどのような話し合いや説明をしてきましたか。協議の中での、保護者や地域からの要望、課題と対策について具体的に伺います。また、小方小中一貫校は具体的にどのようなようになりますか。

答 3校の保護者や地域の皆様に対しては、平成19年から年1、2回のペースで意見交換を行い、小方小・中学校の移転建設の方針が決まった平成20年からは、平成25年4月に統合の方針であることをお伝えしています。保護者の皆様からは、大規模校へ移ることの不安等のご意見や通学時の不安の解消等のご要望をいただいています。子どもたちにとってより良い方向になるよう取り組みたいと考えます。

小方小中一貫校については、通学路、学校行事、制服などについて学校、PTA等の関係者で十分協議し、決定していきます。

質問者 網谷 芳孝

「定住促進、人口流出」の視点から公共交通について

新型車両の導入でイメージも良くなると期待しています

問 昨年、我が街大竹市では、「第五次大竹市総合計画」が発表されました。計画の指標である、最終年度（平成32年度）の総人口3万人に向けて、いろいろな施策や事業が行われていると思います。

その中の一事業である公共交通「こいこいバス」の料金は、近隣の市町に比べて大竹市が一番高い料金設定になっています。

普通、民間の方の商業意識は、市民といえども消費者であるので、お店が数軒並ぶと、同じような品物なら同じような値段です。大竹市だけ高いということは、大竹市民は高いサービスを受けることになり、やがては不満となり、定住促進の妨げ、または、人口流出の加速の原因の一つになるのではと心配でなりません。近隣の市町とせめて同じ料金になりませんか。お考えを伺います。

答 こいこいバスの1カ月の乗車人数は、平成23年6月から6千人を超えるようになり、こいこいバスが定

着しつつあると感じています。

運賃を200円に決定したのは、地域公共交通総合連携計画の策定に当たり実施したアンケートで「新しい公共交通の運賃がどのくらいなら払ってもよいか」との問いに、46%の人が200円まで、22%の人が300円までで、100円までが21%だったことが基になっています。

運賃は安いに越したことはありませんが、運賃で賄えない運行経費は貴重な税金で補てんしなければなりません。現在、収支率は約48%で、もう少しで目標の50%を達成できるところまで来ています。

収支率を考慮せず近隣市町の運賃に合わせて運行すると、結果として、値上げや減便、さらには廃止せざるを得なくなること考えられます。

そうすると、移動するのに不便なまちということ、かえって市のイメージが悪くなるのではないかと考えています。200円の運賃が高いと感じるかもしれませんが、回数券を利用すれば167円で乗車できます。さらに、よく利用される方の負担を少しでも少なくするため、4月からは定期券を導入したいと考えています。こいこいバスを長く続けていくため、200円の運賃は維持したいと思いますので、御理解ください。

質問者 田中 実穂

財政分析と将来の見通しは？

平成26年度以降は財政構造が改善すると考えています

問 第五次総合計画に基づいて「よいまち」の実現に向けスタート「大竹を愛する人づくり」のため、将来を担う子どもたちを第一に考え大竹小に続き小方小・中学校の移転新築工事の槌音が聞こえています。この事業が24年度で終わることから節目の予算と言われていますが、それ以降が楽になるということではなく、「安定して運営できる財政の仕組みづくり」が重要です。過去の投資的事業による多額の市債の返還や、橋上駅を含んだ東西自由通路と大竹駅東口整備事業、晴海臨海公園の整備、老朽化した上下水道の施設整備など大型事業が目白押しです。厳しい財政運営が続くと予想されますが現状の財政分析と将来の見通しについて伺います。

答 財政状況は今後も厳しい財政状況が続く見込みとなっておりますが、平成26年度以降は工場等設置奨励金が平成25年度で終了することや、退職者数の減少から退職手当に係る負担金が減少することで財政構

造が改善するものと考えています。

しかしながら、公共施設や橋りょうなどの施設改修など、現時点で計画が策定できていない大きな予算が必要な事業もありますので、今後も財源確保に努め、財政バランスを考えながら事業を進めていく必要があると考えています。

入るを図り出るを制す施策は？

持続可能な行政運営を進めていきたい

問 安定した財政運営には税收を増やすことです。就労の場と生産人口の増加には教育と子育て支援の充実が不可欠だと思います。「大竹に住んでみようか？」と思わせる発信が必要です。新年度予算の編成に当たりそのための施策について伺います。

答 わがまちプランの前期基本計画では、生涯元気な心と体づくりを重点取り組み方向としています。厳しい財政状況にはありますが、縮小均衡という考えではなく、例えば予防事業に力を入れることで、市民の皆さんがより元気になり、その結果、医療費、扶助費が減少していくというような積極的な展開を進めたいと考えています。

質問者 山本 孝二

国保事業の広域化について

保険料が大幅に上昇することが
ないよう意見していきます

問 市町単位の国保事業を、県単位に広域化する計画ですが、市町によっては、1人当たりの医療費も格差があり、保険料の負担も高低差があります。どう解消できるか市の解消策を示すべきです。広域化で負担の押し付けは困ります。

答 現在低い保険料の市町が大幅に上昇することにならないように、県や国の支援について、意見を上げていきたいと考えています。また、県内各市町の医療給付費の多寡や所得・受診機会の差異等を精査した上で協議されるよう、県に働きかけをしたいと考えています。

介護保険について

早期の施設整備を考えています

問 平成24年から保険料の値上げがされます。その理由として、「短期入所施設10床・特別養護施設29床増やす」「自宅介護重度者50人程度は、24時間の看護、介護の体制でのぞむ」と言われています。施設の建設は、いつできますか。『サービスは受けられない』のに保険料負担の先取りはやるべきです。

答 第5期介護保険事業計画期間内の早い時期での施設整備を考えています。また、保険料月額の上昇は、施設整備とサービスの充実で約400円、自然増で約450円となっています。

社会教育施設の整備について

社会教育施設の再編基本方針を策定します

問 玖波公民館や栄公民館、大竹会館など老朽化し耐震性に欠けます。災害時の避難場所でもあります。整備、改築を優先すべきです。どう取り組みますか。

答 今年度中に再編を進めていくための基本的な考え方を社会教育施設等の再編基本方針の総論としてまとめ、来年度以降に、この考え方に基づき、それぞれの施設の利用状況や課題を整理した上で、これからの各施設の方向性を示した各論を策定したいと考えています。

質問者 寺岡 公章

大竹駅周辺
賑わいづくりについて

魅力的な場所となるよう、
皆さんと共に取り組みたい

問 故郷への誇りは、大竹を愛する人づくりの根幹であると考えます。市民は既に、それぞれ多様に感覚的、主観的に感じているものがあります。これに行政が持つておられる情報を合わせることで、これからのまちづくりのヒントが浮かび上がってくると思います。市が把握している大竹の誇りを紹介ください。

次に、市は既存駅舎空間が地域のシンボル、拠点になると位置づけておられます。漠然とシンボルを掲げても、そこに求心力がなければまちづくりの拠点となりようもなく、当初イメージしていたモノとは全く違う形になっていったという事になりかねません。シンボルにも根拠と、意味に基づいた求心力が不可欠であると考えますが、どのような考えをお持ちか伺います。また、賑わいは人の活動エネルギーが発揮された結果であると考えています。これまであった大竹駅を利用しての移動という目的、商店での購買という目的、それに新たにNPO活動の拠点づく

りによる社会参加という目的を加えて、第3の動線を築く取組みをされてはいかがでしょうか。

答 胸を張って誇れるものは、市民の皆様方であり、先輩方が築き上げてくださったこの大竹そのものです。大竹の良い所や自慢できる所を今後ホームページで紹介していきます。

大竹駅周辺は、市民が共有できる、例えば大竹の文化や歴史、まちの印象などを伝えることができる意匠を取り入れた大竹の顔にふさわしい魅力的な空間整備を検討し、求心力につなげていきたいと考えています。

駅前広場や駅前商店街などのスペースを活用して、市民や来訪者の交流の場を作ることにNPO活動を取り入れることも考えられます。例えば、ミニコンサートの開催、空き店舗を活用した高齢者サロンや子育てサロンなど、お年寄りや子育て世代の方々が気楽に訪れ、憩えることのできる場所を設けるなど、様々なアイデアや仕掛けを多くの主体で考えていくことが重要だと考えます。

今後、大竹駅周辺に恒常的に人が集い、交流できる魅力的な場所となるよう、NPO、事業者、地域住民の皆様と行政が共通認識を持ち、ともに考えてまいりたいと思います。

質問者 乃美 晴一

地域主権改革に積極的な
取り組みを！

効率よく、効果的に行えるか
検討しています

問 昨年の地域主権改革一括法の制定を受けて、各市で条例制定が行われていますが、本市においても改革の趣旨をよく理解し、地域の実情に合った条例制定の必要があります。取り組み方針を伺います。

答 法令により条例委任される「参酌すべき基準」に関しては、国が示す基準を十分に参照した上で、県内各市町等の状況を踏まえ、本市において国の基準を設定すると相当の不都合が生じると客観的に判断される場合に地域の実情に応じた基準の設定を行うことになると考えています。

単に法定移譲による権限移譲等だけで、市町の自立につながるとは考えていません。この小さな市でも市民に必要な事務が、一連の流れの中できちんと判断・決定ができ、完結できることが自立した事務が行える自治体だと考えます。

小瀬川左岸道路の拡幅を
進めましょう

地元や国と調整しながら
進めていきます

問 大竹港が整備され、産業基盤の充実が図られました。国道2号との連絡道路のさらなる整備が望まれます。小瀬川左岸道路を整備すれば一定の基盤整備が終了します。

栄橋の架け替えスケジュールに合わせる必要があると考えますが、今後の方針を伺います。

答 国土交通省から平成28年度以降に栄橋本線の供用開始が予定されていると伺っています。

小瀬川左岸道路拡幅計画は、平成21年度に概略設計を完了し、この設計を基本資料として、国土交通省と道路整備を前提とした護岸構造に関する技術的な調整を行っている段階です。

土地の買収や神社の移転、財政負担など問題がありますが、今後は、地元調整、関係機関協議及び詳細設計を進めていく予定です。

質問者 藤井 馨

総人口3万人構想について問う

人口3万人のまちではなく、
よいまちを作ることが目標です

問 平成32年度に3万人指標が描かれています。人口が減り続けると税収が減り行政が難しくなることが考えられます。現在人口約2万8千7百人です。将来3万人指標は私も賛成です。人口を増やすには、企業誘致など働く場所の確保が必要です。行政は人口増について具体的にどのように取り組んでいますか。提案ですが、廃校跡地をインターネットでPRし、適した企業に貸与するという案はいかがでしょうか。また、竹からエタノールを作ることを調査していただけないでしょうか。

答 国内人口の減少傾向と同様に、構造が変わらなければ大竹市でも人口減少は続くでしょう。しかし、定住促進アクションプランの施策効果が出れば、人口の減少割合は鈍化してくれらると思込んでいます。加えてわがまちプランの施策を実施することで、まちの魅力を高めていく努力が実を結んだときには、人口は減少を止め、次第に増加傾向に転じていくのではないかと期待しています。

大竹駅のバリアフリー化を
急いでほしい

財政バランスを考慮しながら
努力してまいりたい

問 自由通路の完成は予定通りでも7年先です。高齢者、子供連れの主婦、病院に通う方達はそんなに待てません。エレベーター付きの跨線橋を先に作り、自由通路をつなぎこむ設計にしたらどうでしょうか。アンケート結果も盛り上がり欠けます。自由通路と橋上駅構想を実現すると28億円もかかりますし、55年前の計画をなんで今更の感じがします。若者や、これから生まれてくる子供に生まれた瞬間から借金を背負わせてはなりません。利用者の安全確保と費用削減を最優先するべきだと考えます。

答 バリアフリーの跨線橋部の整備を先行できないかとのことですが、現時点では一体的な施設として整備することが安全確保の面、また効率性から有利と考えており、難しいと考えています。

大竹駅周辺整備新構想に基づく早期の整備実施は、財政バランスを考慮しながら努力してまいります。

ま ち の で き ご と



大瀧神社にて
招魂祭の準備



H24.3.16 大竹港入港 CORAL SAPPHIRE号
(全長225m 型幅33m 積載重量78,000t)

あ と が き

わが国の社会情勢は、大変厳しい中、政治、経済、市民生活等、常に変化を続けており、まちづくりなどに様々な課題を投げかけています。

わがまち、大竹市も「第五次大竹市総合計画」を昨年3月に発表し、「笑顔、元気、かがやく大竹」、また、「住みたい、住んでよかったと感じるまち」大竹を目指しているところですが、まだまだ数字に表れる程のものではありません。

また、国レベルでも大変むずかしい少子高齢化の問題ですが、それに加え、本市では、若者、子育て世代の年齢層の人口流出が、多く見られる事が心配でなりません。色々な施策事業等を考えて、少しでも流出のスピードが鈍ればと思います。

本市では、幸いなことに近隣市町と比べ、平成17年の国勢調査によりますと、昼夜間人口比率は、101.1となっており、市外から本市に通勤される方が多い事がわかります。

市外から通って来られる人に大竹市内へ住んでもらうため、定住促進策等色々な施策を打ち出すことにより、人口流出を抑制し、さらには、

人口増加へと転じれば、「住みたい、住んでよかったまち大竹」と誰もが思えるのではないのでしょうか。市民の皆さんの意見と共に、私たち議会と行政が一緒に手を携え、より良い大竹市を創って参りたいと思います。

議会を傍聴しませんか

- 6月本会議日程 (予定)
- 6月7日・6月8日
- 6月19日

本会議の様子は、ケーブルテレビで生放送しています。

※日程については変更する場合があります。

広報広聴特別委員

乃美 晴一	児玉 朋也
網谷 芳孝	藤井 馨
北林 隆	山崎 年一
日域 究	

市議会だよりには市のホームページにも掲載しています。